

大都市外縁部におけるゴルフ場開発

—静岡県沼津市を事例として—

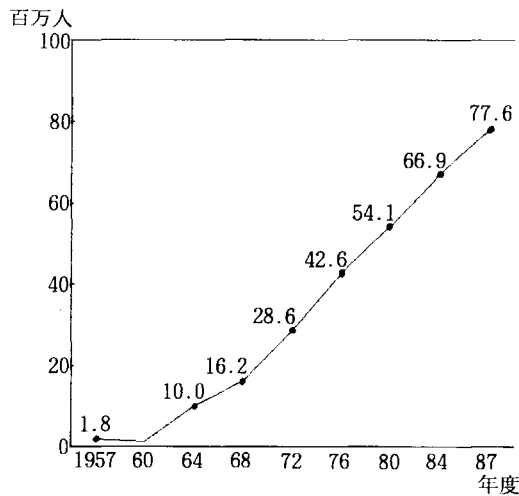
黒 坂 百合子

1. はじめに

日本に初めてゴルフが入ってきたのは、1901年（明治34）神戸において、イギリス人貿易商が夏の休暇のために4ホール簡易なコースを作ったのが始まりだった¹⁾。その後、約半世紀がたってゴルフは上流階級のスポーツから大衆のものへと大きく変化してきた。

1) ゴルフ人口

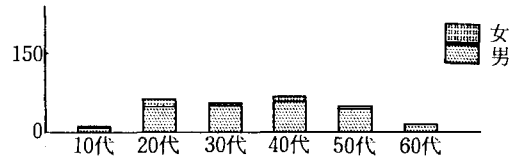
ゴルフが大衆化しはじめたのは、一般に1950年代末頃（第一次ゴルフブーム）とされ、その後、1970年代初めから第二次ゴルフブームがおとずれ、ゴルフ人口は急速に増加した。（第1図）。



第1図 ゴルフ場延利用者数の推移

3千人程を対象とした、余暇時間に関するアンケート調査結果でゴルフと回答したものにより、性別・年齢階層別ゴルフ人口を推定する（第2図）。これによると、男性は20代～50代、女性は20代の若い層の割合が多いことがわかる。これはゴルフ人口の核となっているのが法人需要であり、また若い女性層の増加は近頃のマスコミにお

ける豊富な話題性やファッション化によって、ゴルフというスポーツが魅力あるものとしてうつっていることを示している。



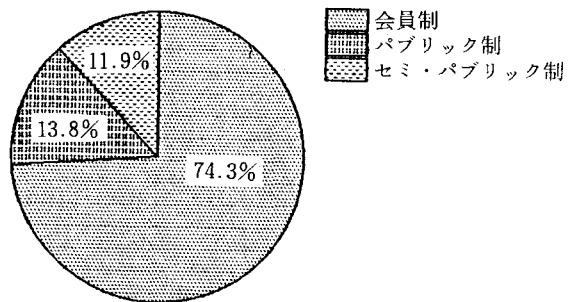
第2図 性別・年齢別ゴルフ人口 (1987年)

資料：余暇開発センター（1988レジャー白書）
〔アンケート回答数、3205〕

2) 会員制と非会員制

もともと欧米のゴルフ場には大きくわけてプライベート（会員制）とパブリック（公開制）の二種類があった。プライベートは、個人がゴルフのプレーを目的として作った私的な集まりで、原則的に非公開で会員以外のものはクラブでプレーすることができない。一方のパブリックは、利用料金を支払えば誰でも自由にプレーできる一般大衆向けのゴルフ場である。

欧米では後者のパブリックのゴルフ場が全体の半分を占めるのに対して、日本では逆にプライベートの方が圧倒的に多い（第3図）。これには日本独特の背景がある。



ゴルフ場の制度別構成比

日本ではコース建設費や土地購入費に高額の資金がかかるため、一私企業の資金だけでゴルフ場

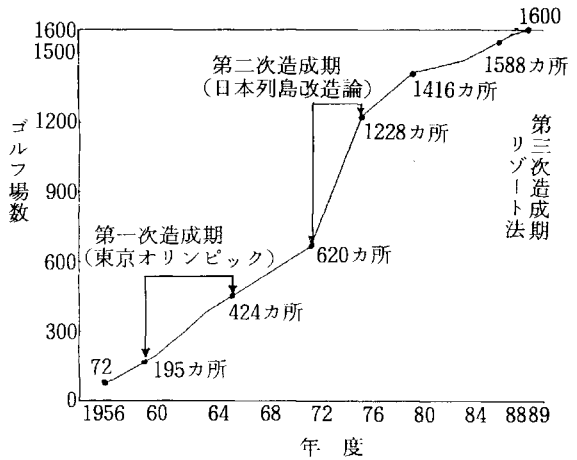
を建設するのは難しい。そこで、会員権販売という形でオープン前に建設費の一部を調達する方法がとられる。これが預託金会員制度²⁾で、日本ではこの方法が主流である。この方法だと巨額の建設資金が、会員から長期かつ無利息で調達でき、しかも株主会員制³⁾と異なり、万が一倒産・閉鎖される場合でも、会員には残余財産の配分請求権がないなど、経営側にとっては条件がよい。

このように、日本のプライベートとは会員の自主的な集まりによって生まれたクラブではなく、大半が民営企業の開発したゴルフ場であるため、欧米のような自主的なクラブ運営という雰囲気は生まれにくいのが特徴である。

2. 全国におけるゴルフ場開発

全国のゴルフ場建設の造成ラッシュは1964年（昭和39）の東京オリンピックによる第一次造成期をはしりとし、その後1972年の「日本列島改造論」に触発された開発ブームに第二次造成期がつづく。そして1984年以降、空前の土地開発ブームが到来し、これを背景としてゴルフ場の新設ラッシュがつづいた（第三次造成期、第4図）。

近年、都市近郊の丘陵地や平坦地の宅地化の進行によってゴルフ場や霊園といった大型施設はさらにその外側の地域に拡大するようになった。栃



第4図 ゴルフ場造成の推移 (全国)
資料：日本ゴルフ場事業協会

木、群馬、茨城、静岡等でゴルフ場建設が盛んなのにはそうした背景もある。

また、ゴルフ場が大都市外縁部に広まっていくにつれて、ゴルフ場の立地条件（主に時間距離・高速道路からのアクセス等）も利用料金やゴルフ会員権の価格に大きく反映されるようになった。第1表の日祝日の利用料金で比較すると、東京・千葉の料金が最も高く、ついで神奈川・静岡の順になっており、群馬・栃木は最も安い。

第1表 関東地区のゴルフ場の平均料金

(単位 円)

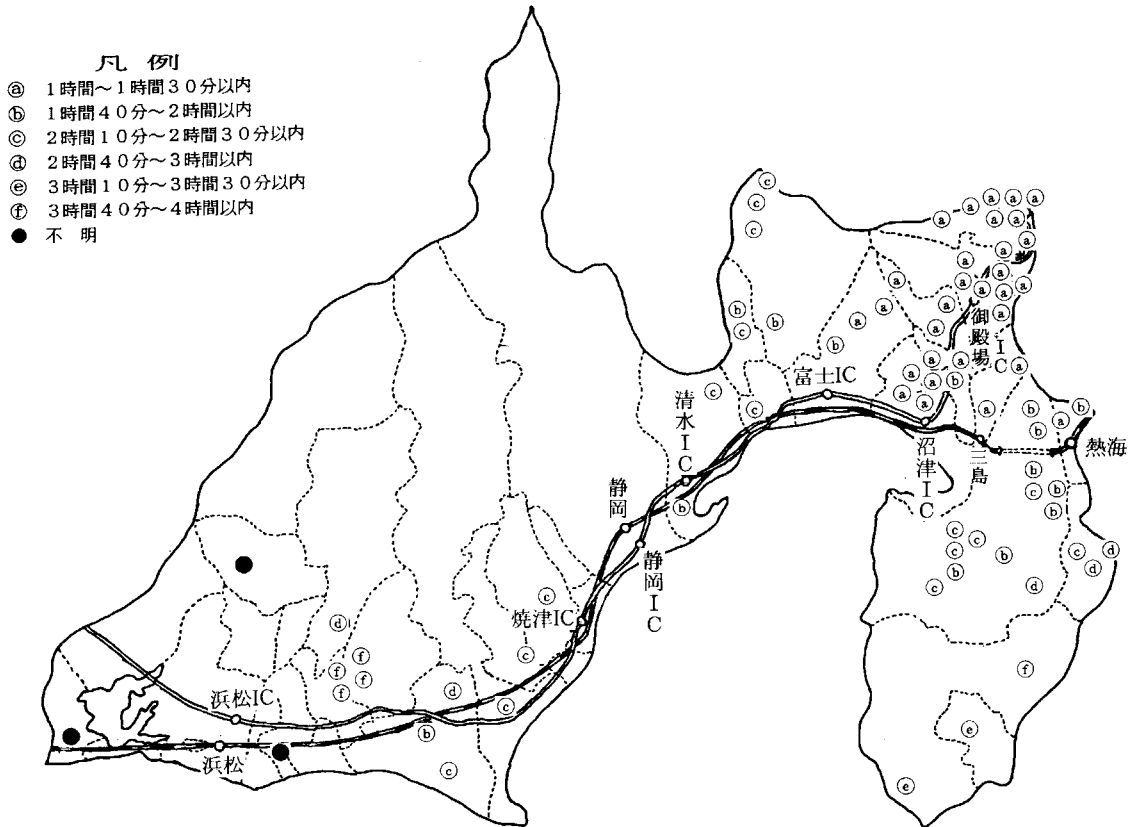
都道府県	平日のメンパーフィ	平日のビジターフィ	土曜日のビジターフィ	日祝日のビジターフィ	平日のビジター諸掛	利用税
茨城	604	8,291	15,570	15,867	1,906	1,352
栃木	550	6,671	14,580	14,946	1,900	1,215
群馬	781	7,324	13,759	14,306	2,183	1,279
埼玉	699	9,878	15,692	15,538	1,984	1,341
千葉	578	9,830	17,843	18,234	2,044	1,360
東京	823	12,629	19,753	19,253	1,895	1,465
神奈川	731	12,512	18,163	16,917	1,621	1,467
静岡	803	8,769	16,214	16,407	2,201	1,284
全国の平均	903	7,025	12,245	12,916	1,416	1,261

資料：日本ゴルフ場事業協会

3. 静岡県におけるゴルフ場開発

静岡県は首都圏の外側に位置するが、1964年の

東海道新幹線、1969年の東名高速道路の開通によって、東部地区は東京から約1時間30分の日帰り圏内にはいった（第5図）。



第5図 静岡県のゴルフ場とその時間距離の分布図

資料：アサヒゴルフ全国コースガイド1989

また、沖合いを流れる黒潮の影響で気候は温暖、しかも富士山の眺望や駿河湾の海浜景観から、風光明媚な観光地でもある。こうした好条件と「日本列島改造論」を契機とした開発ブームによって、ゴルフ場の開発が急速に進んだ（第二次造成期）。1972年の41カ所からわずか5～6年のうちに県全体のゴルフ場数は68カ所と約1.7倍に増加している。

こうした急激な開発は大規模な地形改変・森林伐採などの自然破壊をまねく結果となり、災害対策上も大きな問題となった。これをうけて山本静岡県知事は、1975年、県全域の開発の全面凍結を宣言し、以後十年間新たな開発申請は一切認可さ

れないこととなった。

1986年、静岡県は伊豆半島のほぼ全域（伊東市・修善寺町など3市10町2村）で、翌1987年には12年ぶりに県全域でゴルフ場開発を解禁した⁹。背景には、構造不況によって地域経済の核を失いつつある自治体の苦慮もうかがわれるが、こうした状況下で全国的にリゾート開発による地域活性化への期待が高かったことも一因と考えられる。

これに呼応するかたちで県内でも開発ブームが再度起こり、1988年当時で81カ所だったのが、造成中・計画中のものが完成すると合計89カ所となり、県内全域のゴルフ場総面積は9,400万㎡でそれまでより15%増となる。

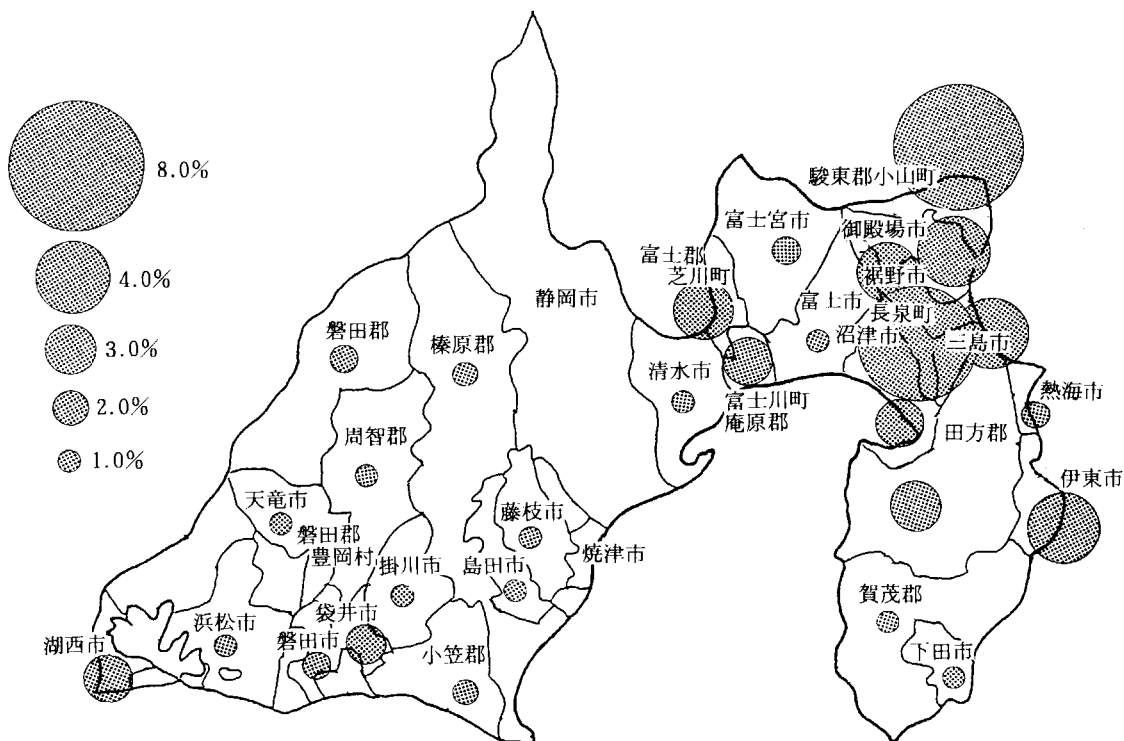
1) ゴルフ場の分布状況

静岡県におけるゴルフ場の分布は東部地区（富士川以東）の密度が最も高く（36カ所）、とくに富士・愛鷹山麓にそのうちの7割が集中している。

伊豆半島では全体の約半分（13カ所）が1965年以前に開発されたもので、県内で最もゴルフ場開

発の歴史が古い地域である。

西部地区（富士川以西）は全体で18カ所、面積は広いが、ゴルフ場の密度は最も低い。この地区は東京からの日帰り客がほとんどないため、県内でも最も開発が少ない地域である（第6図）。



第6図 各市町村に占めるゴルフ場面積の割合

資料：アサヒゴルフ全国コースガイド1989

2) 年間の月別利用者状況

年間利用者数では東部地区が最も多く（1,837,000人）、県全体の約44%を占める（1987～88年度）。年間の利用状況としては5月、10～11月が最も多い月である。最も少ないのは、梅雨期の6月と、9月、冬季（1～2月）である。とくに冬季には北東部の山間部は降雪や寒さによって利用者の減少がみられる（第7図）。

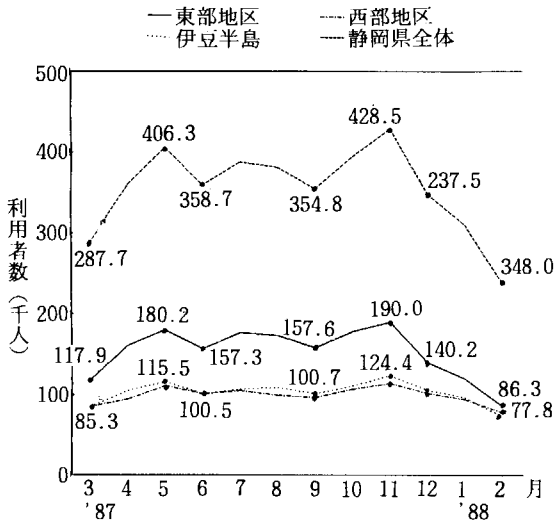
地区ごとにみると、富士山麓地域（小山町・御殿場市・裾野市・富士市・富士宮市）の利用客数が最も多く、ついで中伊豆、愛鷹山麓地域（裾野市・長泉町・沼津市・富士市）の順になっている

（第8図）。富士山麓・愛鷹山麓地域は東名高速道路沿線で東京から最も近く、ゴルフ場の開発も県内で最も進んだ地域である。

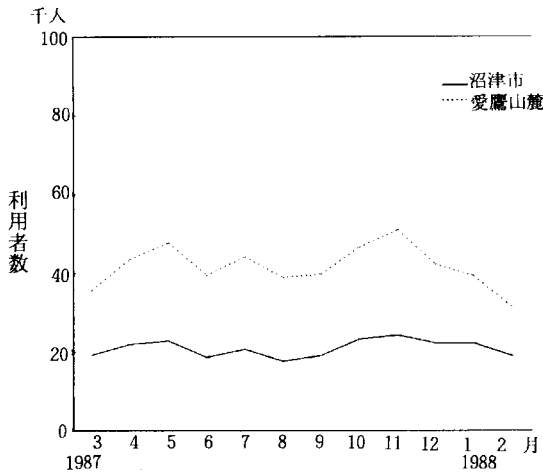
4. 沼津市

愛鷹山麓には、3市1町にわたり全体で10カ所のゴルフ場があるが、沼津市にはそのうちの4カ所がある。このゴルフ場の大半が1960～1975年頃にかけて造成されたもので、開発規制の対象にはならなかった（注4参照）。

沼津市は、富士山を背景に近隣に多くの温泉を



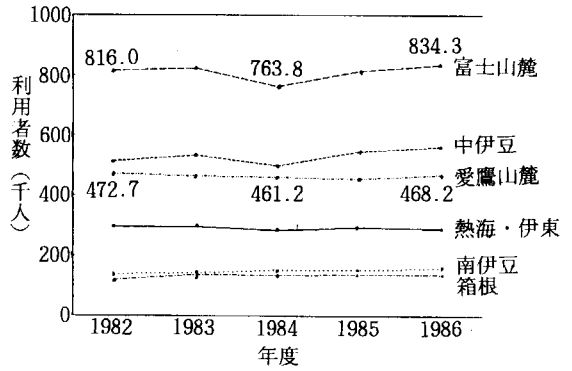
第7図 静岡県東部地区・伊豆地区の
ゴルフ場利用者の状況
資料：静岡県税務課



第9図 月別ゴルフ場利用者の状況
資料：静岡県税務課

もち、また駿河湾の美しい海浜景観にも恵まれ、保養地・観光地としても名高い。とくに愛鷹山麓のうち南斜面は駿河湾に面し、冬でも気候温暖でゴルフ場利用客の季節的変動が他の愛鷹山麓地区に比べて少ない(第9図)。

しかも東京から日帰り1時間30分圏内にあり、東名・沼津インターチェンジをおりてすぐの好位置にゴルフ場が立地している。



第8図 静岡県東部・伊豆地区のゴルフ場
利用者の状況
資料：静岡県税務課

第2表 正会員の居住地

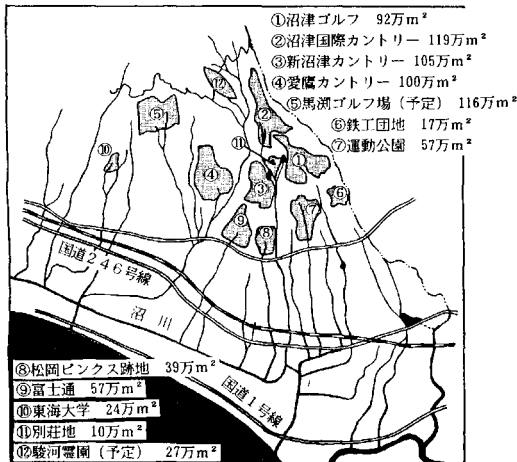
居住地	人数 (割合)
東京	297 人 (42.4%)
神奈川	316 人 (45.1%)
埼玉	3 人 (0.4%)
千葉	8 人 (1.1%)
静岡	44 人 (6.3%)
その他	32 人 (4.7%)

資料：愛鷹シックスハンドレッドクラブ

具体的には、どの地域からの利用者が多いかを調べるため、Aゴルフ場の会員名簿から正会員の居住地を都県別に示す(第2表)。この結果から、全体の89.0%が首都圏からの利用者で占められ、残りの11.0%がその他の地域(6.3%が地元の富士市・沼津市、その他が4.7%)からの利用者であることが確認された。

1) 開発による自然への影響

1964年の東海道新幹線、1969年の東名高速道路の開通は東京からの時間距離を短縮し、愛鷹山麓にもあいついで開発の手が伸びてきた。これ以後標高500m以下の緩斜面にはゴルフ場4カ所、鉄工団地、工場、運動公園、大学、別荘地等全体で12カ所、総面積にして約763万㎡が開発された(第10図)。



第10図 愛鷹山麓の開発状況

もともと愛鷹山は植生の豊かな場所ではなく、山頂付近を中心としてブナなどの広葉樹林が育成しているだけだったが、山麓は豊かな水に恵まれ、百沢といわれるほど多くの沢が発達しており、小規模な河川が多い。それらがすべて下流の低湿地部をほぼ東西に流れる沼川に流れ込むため、急激な増水には対応しきれない。さらに、山麓の国道246号線や国道1号線沿線付近は近年宅地化が進み、ますます水の溢れやすい環境となっている。

一般に、山麓部の開発が進むと、山の保水能力がおち、長時間の降水や短時間の豪雨等で川の許容能力をこえる水量が川に流れこみ、水が溢れたり、崖崩れ・鉄砲水等の災害を引き起こす危険性があるとされている。

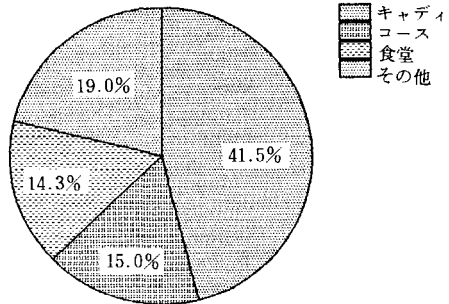
また開発後、山麓の一部の地区では以前よりも出水が短時間になったともされている⁵⁾。

2) 開発による地域への影響

沼津市は人口約20万の静岡県東部の中心的都市で、各種の工場・企業も進出し、周辺部の都市化も進んでいる。こうした地域で、ゴルフ場が与える雇用・経済効果はどの程度あるのだろうか。

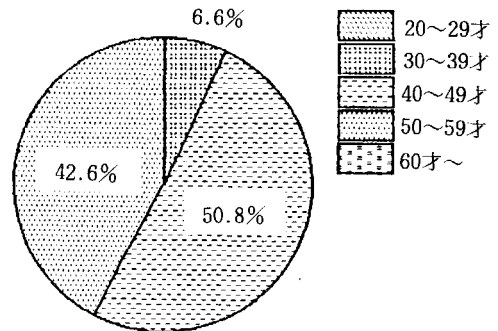
A ゴルフ場の聞き取り調査で得られた結果が第11図に示されている。従業員数の内訳ではキャディがもっとも多く(41.5%)、そのほかはコース管理(15.0%)、食堂(14.3%)、その他(19.0%)となっている。

キャディの年齢階層をみてみると、20~29才は



第11図 従業員の職種別構成比(%:全体147名)

資料:愛鷹シックスハンドレッドクラブ



第12図 キャディの年齢階層(%)

資料:愛鷹シックスハンドレッドクラブ

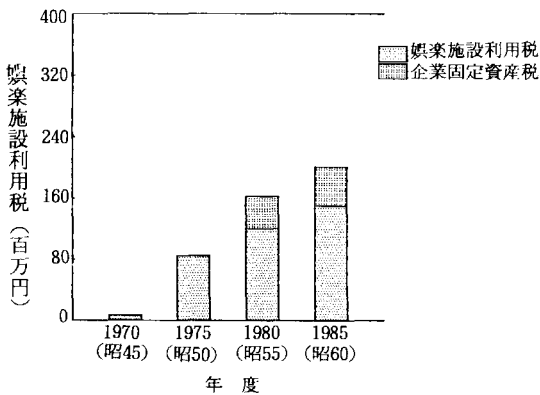
0%, 30~39才が6.6%, 40~49才が50.8%で最も多く、ついで50~59才が42.6%の順で多かった。一年中で最も利用客の多い5月分(1988年度)を例にとると、平均労働時間は253.6時間、それに対して平均給与が21万2,247円となっている(第12図)。

以上の結果から、ゴルフ場における雇用の中心は主に40代から50代の女性で、その他はコース管理等の男性ということになる。また、従業員の居住地は聞き取りの結果、主に周辺の市町村(長泉町・裾野市・富士市・沼津市)が主であるということであった。

つぎに地元への経済効果についてはどうか。まず、ゴルフ場開発時には土木工事やコース管理の地元委託等によって地元民間の建設会社・造園業者はかなりの利益を期待できる。

では、公共的な立場の地方自治体にとってはどうか。まず、ゴルフ場が支払う税金にはゴルフ場

利用税（1989年4月までは娯楽施設利用税）、固定資産税、法人税があり、ゴルフ場利用税の場合、利用者の増加とともに税額も順調に増加する傾向がある（第13図）⁹⁾。沼津市役所の資料では、1970年度の税額は700万円であったが、1985年度には1億5千万円となっている。他方、固定資産税は4,214万8千円（1980年度）、5,164万3千円（1985年度）とそれほど伸びてはいない。



第13図 ゴルフ場関係財政（沼津市）

資料：沼津市税務課

また、両方の合計額は1億6,213万円（1980年度）、2億185万円（1985年度）で、一般会計当内予算に占める割合は約0.6%であった。

こうした結果から、ゴルフ場は地域にある程度の雇用・経済効果は生みだすが、過疎の村以外にはそれほど大きな影響を及ぼすとは考えられない。

それに対して、開発を進行することによって、自治体側はかえって防災・治水対策（河川改修・堤防工事・調整池建設等）を講じなければならず、財政的にはあまり効果があるとはいえない。また、地元住民の災害に対する不安も高まっており、市当局も開発に対してはかなり慎重な態度を示している。

5. まとめ・総括

現在日本全国にはゴルフ場が二千近くあるが、その大半が戦後の高度経済成長期以後に建設された。そのうちのほとんどがそれ以前までは経済的な価値を認められていなかった山林に集中している。日本の地形は、山地が多く平地が少ない。そ

のため新たな施設は山地に進出せざるをえない。こうした急激な山林開発の影響がゴルフ場開発問題の中心であろう。

人々が自然の中で身体を動かし、都会生活でのさまざまなストレスから心身ともに解放されたいという要求は無視されるべきではない。しかし、ゴルフ場という人工の環境がその自然に及ぼす影響については、いまだ十分に解明されてはおらず、それが生態系に及ぼす悪影響についての懸念も取りざたされるようになった。とくに、河川の上流域にできたゴルフ場の農業散布による川水・地下水の汚染問題は急速にクローズアップされてきている。また、山林の乱開発は災害上の危険も伴うため、自治体側も開発には慎重になってきている。

ゴルフ場開発の現状は、必ずしも綿密な環境影響調査のもとに、自然と人間のよりよい調和を求めて行われているとはいえない。

以上本論では、静岡県の一地域の現状を事例にとり、ゴルフ場問題の一端を考察した。

注

- 1) 神戸ゴルフ倶楽部
- 2) 会員制にはこのほかに、株主会員制、社団法人制などがあるが全体の割合は少ない。
- 3) 会員が株主としての権利・義務を認められたゴルフ場。
- 4) 静岡県は1987年11月、土地利用事業に関する指導要綱を改正し、環境に関する個別基準を規定した。その内容は以下の通りである。
 - (1) 施工区域に農地が含まれる場合は、農地の占める面積が全面積の20%未満であること。
 - (2) ゴルフ場相互の間隔は、原則として水平距離で1キロメートル以上であること。
 - (3) 各ホールの間隔は、原則として30メートル以上とすること。
 - (4) 既存の自然地形及び植生を、原則として、各ホール間には幅員20メートル以上、施工区域周辺部には幅員30メートル以上を配置保存すること。
 - (5) 現況地盤の勾配が30度以上である施工区域内の土地については、原則としてその区画形質の変更を行わないこと。
 - (6) 施工区域の面積に対する現地形を変更する土地

の面積の割合（開発率）は、50%以下であること。

（ちなみに、沼津市の基準では40%）

この規定によって、県は開発解禁にふみきっても問題は無いとしている。

- 5) 1974（昭和49）年7月7日～8日未明にかけての集中豪雨（総雨量300ミリ）によって、大きな水害が発生した（七夕水害）。沼津市の市民団体（沼津市民協議会）は、浸水災害の状況を明らかにする目的で、沼津市在住約2,000世帯を対象としてアンケート調査を行った。アンケートの結果、河川改修の遅れや山地・上流地域の乱開発に対する住民の不安がうきぼりにされた。
- 6) 税収は県と市が折半する。

参考文献

- アサヒゴルフ全国コースコースガイド編集室編（1989）：『アサヒゴルフ全国ガイド1989東日本編』廣済堂出版。
- NHKおはようジャーナル取材班＋佐藤誠編（1989）：『ドキュメントリゾート』日本評論社。
- 谷山鉄郎（1990）：『恐るべきゴルフ場汚染』合同出版。
- 日本観光協会編（1986）：『日帰り観光レクリエーション統計1986』。
- 日本ゴルフ場事業協会編（1988）：会報，No.73。
- 宮本憲一編（1979）：『沼津住民運動の歩み』日本放送出版協会。

The Development of Golf Courses in the Peripheral Area of a Large City
—As a Case Study in Numazu City, Shizuoka Prefecture—
Yuriko KUROSAKA